

2018年度事業計画

(2018.2)
(地 銀 協)

- 地方銀行を巡る経営環境の変化を踏まえ、下記事項を中心に、関連する政府の施策や法令等改正に関する調査・研究、政府への要望活動等を行い、地方銀行の取組みを支援することを通じて、地域経済の活性化に貢献する。
- 地方銀行の取組みに関する情報発信を一段と積極化する。災害からの復興支援にも引き続き取り組む。
- その他、下記以外にも新たな課題が発生した場合は、弾力的に対応する。

記

・地銀界の課題への対応

1．環境変化を踏まえた持続可能なビジネスモデルの確立

(1) 金融仲介機能の発揮を通じた地域経済の活性化への貢献

中小企業等への金融仲介機能の質の向上（事業性評価に基づく融資、「金融仲介機能のベンチマーク」の活用等）
企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化（創業支援、海外進出支援、事業承継支援等）
地方創生への積極的な取組み（地方版総合戦略の実践支援、地域の中核企業・成長産業の育成、地方公共団体との連携等）

(2) 金融商品・サービスの充実

顧客本位の金融商品・サービス提供態勢（フィデューシャリー・デューティー）の確立と定着
決済サービスの高度化（XML電文への対応、手形・小切手の電子化に関する検討等）
安定的な資産形成ニーズへの対応（つみたてNISA、確定拠出年金（iDeCo等）等）
退職世代等に対する金融サービスのあり方
店舗などサービス提供チャネルのあり方

(3) フィンテックなどIT技術の進展への対応
フィンテックなどIT技術（ブロックチェーン、オープンAPI、AI等）の進展への対応

2．経営管理の強化

(1) コーポレートガバナンス
コーポレートガバナンス・コード（投資家との建設的な対話、取締役会の実効性等）
ステークホルダーへの情報開示の質の向上（CSR/ESG情報など非財務情報の開示充実を含む）

(2) 法令等遵守態勢の強化
マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策
反社会的勢力への対応（警察との連携強化等）

(3) リスク管理等
マイナス金利環境下におけるリスク管理の強化
信用リスクなど各種リスク管理の高度化
BCP態勢の充実

(4) 金融取引の安全性向上
サイバーセキュリティの強化
インターネットバンキング不正送金、振り込め詐欺など金融犯罪対策の強化

(5) 働き方改革、女性活躍促進

(6) 広報戦略の強化
情報発信力、広報戦略の強化

3．金融を巡る諸制度・法律改正等

(1) 銀行に係る法制度改正
金融審議会、金融関連法制
金融検査・監督
民法、会社法
金融に関する税制

預金保険制度
規制改革

(2) 国際的な金融規制の動向と国内規制への影響
バーゼル規制の動向と国内規制への影響

(3) 会計制度（会計基準、I F R S等）
日本の会計基準、I F R Sの動向、会計監査の透明性向上

4．郵政民営化

郵政民営化の動向やゆうちょ銀行の新規業務、預入限度額に係る動向チェック
地方創生に向けた連携・協調

5．政策金融

政府系金融機関への民業補完徹底
政府系金融機関との連携・協調

6．災害からの復興支援

大規模地震などの災害の被災地における地域再生の支援

．研修事業・共同事業等

1．研修事業の遂行

2018年度研修事業計画の遂行

2．共同事業・受託業務の円滑な運営

地銀協団体保険制度
信用リスク情報統合サービス（C R I T S）
A C S、M I C S、統合A T M利用者組織
でんさい地銀共同システム
投信販売地銀共同センター

以上